

計画対象年度	平成26年度		<b>事務事業評価シート</b>					事業類型	管理・運営		
事務事業名	公有財産調整事業（政策）							根拠法令			
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 06	事業 06	要求区分 政策経費				
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象		
	第4節 行政サービスの向上							市民協働	市民の関与		
	[1] 行政運営							担当課係等	検査管財課		
1 行政改革の推進							財産調整室				
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成56年度）										

現状把握の部（D0）

【目的】	公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。		【関連事業】
【期待される効果】	まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。		【対象者】 市民
【全体概要】	公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。		【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
	公共施設等のあり方に関する市民アンケート調査の実施 公共施設等総合管理計画の策定 公共施設使用料算定基準の策定	地域懇談会による分野別の実行計画の検討 固定資産台帳整備 保全計画策定の事前整理	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	0	446	3,417	
歳入計（千円）		0	446	3,417	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	08 報償費	0	0	342	
	09 旅費	0	27	48	
	11 需用費	0	14	58	
	12 役務費	0	247	0	
	13 委託料	0	0	2,808	
	14 使用料及び賃借料	0	152	153	
	19 負担金、補助及び交付金	0	6	8	
	歳出計（千円）（A）		0	446	3,417
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 666.1 予 皆増
職員人工数		0.00	2.80	1.70	
職員人件費（B）		0	21,597	13,515	
総事業費（A）＋（B）		0	22,043	16,932	

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	関連計画の策定	件	目標	0.00	1.00	1.00
	平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。		実績	0.00	1.00	0.00
	市民への広報活動		目標	0.00	0.00	6.00
	公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 様々な行政サービスの拠点である公共施設やインフラ施設について、総合的な観点から適正化を進める事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共施設やインフラ施設の設置者として、市の責任において対応する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共施設やインフラ施設は市民の財産でもあるため、市民の理解や関心を高めながら進めていく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 長期財政見直しからも、すべての公共施設等を保有し続けることは困難とみられ、特に公共性の高い施設でさえ、良好な状態で維持できなくなる可能性が高い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 既存の施設関連計画等と連携し、方向性を統一しながら進めていく必要がある。また、長期的な施設の保全に関しては、各所管課が保有する施設関連データを共有し、計画的に対応していく必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 関連計画の策定など民間委託とする他団体の事例もあるが、当市では直営で対応している。ただし、今後の施設保全の計画策定等に際しては、建物性能の評価など専門的な見地を加えた検討も必要と考えられる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 個々の公共施設については利用対象が限定されるものもあるが、この事業は、公共施設やインフラ施設の全体的な適正化を進めるものである。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民の理解や協力を得ながら事業を推進するため、市民参加の手法を取り入れて事業を推進していく。 平成27年度においては、地域的な施設の方向性を取りまとめる計画の策定を目標とする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：企画監 豊崎 伴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公共施設等総合管理計画（公共施設等マネジメント基本計画）に基づき、市民との連携を基本的な考え方のひとつとして事業を推進していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：総務部長 小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 将来的な公共施設のあり方やニーズを捉えながら、公共施設等総合管理計画を踏まえ、まちづくりの視点で市民と連携しつつ、実行計画（各論）の策定を推進する。		